

町政を問う



細田 栄

補助率の格差はペナルティか

補助率の改定はやむを得ない

細田 町の協働のまちづくり指針には、行政と住民が対等の立場で協働のまちづくりを進めるとあるが、各集落が実施する事業のうち、総合計画に提出してある事業と、無い事業で補助率5%の差がついてあるが、この指針に逆行しているのではないか。

町長 五か年計画を提出された集落については、特例的に従前の補助率を適用した、総合計画に無い事業については見直し後の補助率を適用した。
細田 本年度当初予算で5%削減した四件の該当事業の削減金額はいくらか。町長自らもっと大きな気持ちで集落を育て、見守ることこそ協働のまちづくりの原点ではないか。



野上川のボランティア作業

町長 四集落の該当事業の5%削減額は約三十万円であるが、補助率の見直しは、町の財政状況を見勘案し、段階的な議論を経て行われたものである。

独立採算か 税金投入か

細田 大山ガーデンプレイスと大山望はどちらも都市と農村の交流の場、地場産品の直売など複合的な役割をもって建設されたと思うが、運営方法や運営費に対する税金投入の基本的な考え方が異なっているのではないか。

町長 大山GPは食品加工販売、観光案内、滞在型リゾート対応施設として地域振興株式会社が運営し独立採算を原則としている、大山望は農業振興の拠点施設、グリーン

ツーリズムなどの農業体験と交流の場として、農地の荒廃を防止するため農業振興公社が運営している。

細田 大山GPの事業参加者の方から、大山望の運営には毎年一千万円もの多額の税金が投入されているが、いつまで町は援助していくのか、あまりにも不公平だと不満の声があった。両施設の支援内容について関係者で協議検討する必要があるのではないか。

町長 大山GPも近隣に類似施設ができたことなどにより、売り上げが二割程度落ち込み十八年度決算から赤字になっている。大山望に対する支援を考えたときに不公平感があるものと理解できるので、改善策を検討している。